吸収分割に係る事前開示書面

（会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める書面）

2025年4月23日

株式会社ヨコオ

2025 年 4 月 23 日

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地
JR 神田万世橋ビル 14 階
株式会社ヨコオ
代表取締役兼執行役員社長　徳間　孝之

吸収分割に係る事前開示書面

株式会社ヨコオ（以下「当社」といいます。）は、2025 年 3 月 28 日付で、株式会社光波（以下「分割会社」といいます。）を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割契約（以下「本吸収分割契約」といい、本吸収分割契約に基づき行う吸収分割を「本吸収分割」といいます。）を締結いたしました。よって、ここに本吸収分割に係る事前開示をいたします。

1. 吸収分割契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 吸収分割に際して交付する金銭等に関する定めの相当性に関する事項

本吸収分割の対価として、当社は分割会社に対し、金 250,000,000 円に、吸収分割契約第 4 条及び第 5 条に基づく調整を行った金額を交付いたします。
当該金額は、当社と分割会社との間で慎重に協議交渉を重ねた上で決定されたものであり、相当であると判断しております。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 分割会社に関する事項

(1) 分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 2 のとおりです。

(2) 分割会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 分割会社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 当社の最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

(1) 剰余金の配当
当社は、2024年6月27日開催の第86期定時株主総会の決議に基づき、2024年6月28日を効力発生日として、当社株式1株につき金22円（総額512百万円）の剰余金の配当を行いました。

(2) 剰余金の配当（中間配当）
当社は、2024年11月8日開催の取締役会の決議により、2024年12月10日を効力発生日として、当社株式1株につき金24円（総額559百万円）の剰余金の配当（中間配当）を行いました。

6. 本吸収分割が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

2024年3月31日現在の当社の貸借対照表における資産の額及び負債の額は、それぞれ金53,367百万円及び金22,608百万円であり、資産の額が負債の額を上回っております。

本吸収分割により分割会社から当社に承継される予定の資産及び負債の内容等に鑑み、本吸収分割後における当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の負担する債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

以上のとおりですので、本吸収分割によっても、当社が本吸収分割により分割会社から承継する債務の履行の見込みについては特段の支障がないと判断しております。

以上

別紙 1

吸収分割契約書

株式会社光波（以下「甲」という。）及び株式会社ヨコオ（以下「乙」という。）は、甲のネットワークソリューション事業（具体的には、モデム、セキュリティ機器、見守センサ機器、道路鋲、センサ＆IoT 及びドローン照明の設計、開発及び販売機能、並びに、自販機用製品、電源、防虫灯、LED 照明および電源（但し、ソフトウェア関連技術を用いないハードウェア製品を除く。）の販売機能により構成される事業をいう。）をいい、あわせて以下「本事業」という。）に関して有する権利義務を乙が承継する吸収分割（以下「本吸収分割」という。）に関し、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条　（分割当事会社の商号及び住所）

本吸収分割における吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 甲：吸収分割会社
　　商号　株式会社光波
　　住所　東京都練馬区東大泉一丁目 19 番 43 号

(2) 乙：吸収分割承継会社
　　商号　株式会社ヨコオ
　　住所　東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地　JR 神田万世橋ビル 14 階

第2条　（本吸収分割）

甲は、本契約の定めるところにより、吸収分割の方法により、甲が第 7 条第 1 項に定める効力発生日（同条第 2 項による変更があった場合には変更後の日を意味し、以下「効力発生日」という。）において本事業に関して有する次条に規定する権利義務を乙に承継させ、乙はこれを承継する。

第3条　（乙が本吸収分割により承継する権利義務等）

1. 乙が本吸収分割により甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務は、別紙「承継権利義務明細表」に記載のとおりとする。
2. 甲から乙への債務の承継は、全て免責的債務引受けの方法によるものとする。

第4条　（本吸収分割の対価）

本吸収分割に際し乙が甲に対して交付する本吸収分割の対価（以下「本吸収分割対価」という。）は、金 250,000,000 円（以下「本基準譲渡価額」という。）に、本要調整額（次条において定義する。に基づく以下の調整を行った金額とする。

(1) 本要調整額が正の値の場合、本基準譲渡価額に本要調整額を加算する。
(2) 本要調整額が負の値の場合、本基準譲渡価額から本要調整額の絶対値を減算する。
(3) 本要調整額が零の場合、本基準譲渡価額は同額のまま維持する。

第5条　（本吸収分割の対価の調整）

1. 前条に定める「本要調整額」は、以下の算式に従って算定される額とする。

「運転資本調整額」－「契約負債調整額」－「賞与引当調整額」－「退職給付調整額」

2. 本条において、次の各号に掲げる用語は、当該各号に定める意味を有する。
(1)「運転資本調整額」とは、本吸収分割に伴い乙が承継した売上債権の金額から、908,000,000 円を控除した金額をいう。
(2)「契約負債調整額」とは、本吸収分割に伴い乙が承継した契約負債の金額をいう。
(3)「賞与引当調整額」とは、本吸収分割に伴い乙が承継した従業員賞与引当金及び役員賞与引当金の金額に、かかる賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分に相当する金額を加算した金額から、61,550,000 円を控除した金額に、70%を乗じた金額をいう。
(4)「退職給付調整額」とは、本吸収分割に伴い乙が承継した退職給付債務の金額から、194,000,000 円を控除した金額に 70%を乗じた金額をいう。

第6条　（分割承認株主総会）

甲は、効力発生日の前日までに、本契約及び本吸収分割に関連する事項について、株主総会の承認を得るものとする。なお、乙においては、本吸収分割は会社法第 796 条第 2 項所定の要件を満たすため、乙の株主総会の承認を受けることなく本吸収分割を行う。

第7条　（効力発生日）

1. 本吸収分割が効力を生ずる日は、2025 年 6 月 1 日とする。
2. 前項の規定にかかわらず、手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合は甲乙協議の上合意することにより、効力発生日を変更することができる。

第8条　（本契約の解除）

甲及び乙は、効力発生日の前日までの間、合意により本契約を解除することができる。なお、甲、乙及び株式会社タムラ製作所との間の 2025 年 3 月 28 日付「事業承継契約書」が効力発生日までに解除その他の事由の如何を問わず終了した場合には、甲及び乙は本契約を解除する合意をしたものとみなし、本契約は当然に効力を失うものとする。

第9条　（規定外事項）

本契約に定める事項のほか、本吸収分割に関し必要な事項は、本吸収分割の趣旨に従い、甲乙協議の上でこれを決する。

（以下、本文余白）

本契約締結の証として本書を 2 通作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、各 1 通を保有する。

2025 年 3 月 28 日

甲：

東京都練馬区東大泉一丁目 19 番 43 号

株式会社光波

代表取締役　橋口　裕作

乙：

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地　JR 神田万世橋ビル 14 階

株式会社ヨコオ

代表取締役兼執行役員社長　徳間　孝之

別紙

承継権利義務明細表

甲が乙に承継させ、乙が甲から承継する資産、債務、契約その他の権利義務は、効力発生日において甲に属する、次に記載する権利義務（但し、下記 2 によりその労働契約が本吸収分割により承継される従業員の効力発生日前の労務提供に起因して生じる賃金債務、効力発生日前に甲が第三者に販売した製品に関する契約不適合責任を含む一切の責任、その他効力発生日前の事由又は事象に起因又は関連する一切の偶発債務及び簿外債務は除く。）とする。

1．承継する契約上の地位（労働契約を除く。）

甲が本事業のために締結している一切の契約（但し、本事業以外の事業にも関連する契約については、本事業に関する部分に限る。）であって、効力発生日時点でも有効なもの。具体的な移転対象については、本吸収分割の効力発生日の前日の終了時までに甲乙間で別途合意する。但し、甲が従前株式会社タムラ製作所、あるいはその子会社との間で締結している契約を除く。

2．承継する労働契約

本吸収分割の効力発生日の前日において本事業に主として従事する甲の従業員に係る労働契約。

3．承継する資産

甲が本吸収分割の効力発生日の前日の終了時において本事業に関して所有している資産のうち、甲の貸借対照表上の以下の勘定項目に仕訳されている資産。具体的な移転対象については、本吸収分割の効力発生日の前日の終了時までに甲乙間で別途合意する。

(1) 流動資産

売上債権及び貯蔵品（但し、本事業の研究開発に関するものに限る）

(2) 有形固定資産

建物付属設備、機械及び装置、工具器具備品、建設仮勘定及び有形リース資産

(3) 無形固定資産

ソフトウェア

4. 承継する債務（負債）

甲が本吸収分割の効力発生日の前日の終了時において本事業に関して負担する甲の債務及び負債のうち、甲の貸借対照表上の以下の勘定項目に仕訳されている債務及び負債。具体的な移転対象については、本吸収分割の効力発生日の前日の終了時までに甲乙間で別途合意する。

(1) 流動負債

短期リース債務（但し、乙が承継するリース資産に関するものに限る）、契約負債、賞与引当金及び役員賞与引当金（但し、労働契約を承継する従業員に関するものに限る）

(2) 固定負債

長期リース債務（但し、乙が承継するリース資産に関するものに限る）及び退職給付引当金（但し、労働契約を承継する従業員に関するものに限る）

5. 承継する許認可

本事業に属する許可、認可、承認、登録、届出等のうち、法令上承継可能なもの。

以上

別紙 2

分割会社の計算書類等

計　算　書　類　等

第　54　期

自 2023 年 4月 1日
至 2024 年 3月 31日

・比較貸借対照表

・比較損益計算書

・株主資本等変動計算書

・個別注記表

・計算書類に係る附属明細書

株式会社　光　　波

【㈱光波】

比　較　貸　借　対　照　表

（単位：千円）

資産の部				負債・純資産の部			
科目＼期別	第53期（第100期）(A)2023/3	第54期（第101期）(B)2024/3	比較増減 (B)－(A)	科目＼期別	第53期（第100期）(A)2023/3	第54期（第101期）(B)2024/3	比較増減 (B)－(A)
	(95.2%)	(97.2%)	(32.7%)		(24.3%)	(32.5%)	(73.9%)
流動資産	**3,813,824**	**5,061,258**	**1,247,434**	**流動負債**	**972,350**	**1,691,264**	**718,915**
現金及び預金	577,806	2,199,594	1,621,788	支払手形	6,127	－	△6,127
受取手形	15,280	23,445	8,165	買掛金	411,665	1,003,958	592,293
売掛金	1,468,999	1,358,882	△110,117	電子記録債務	92,605	58,745	△33,860
電子記録債権	519,050	434,371	△84,679	一年内返済長期借入金	100,000	－	△100,000
商品	700,209	831,054	130,845	リース債務－短期	1,291	1,109	△181
製品	14,483	16,534	2,051	未払金	61,075	115,545	54,470
原材料	81,039	75,999	△5,040	未払費用	34,959	50,333	15,373
仕掛品	－	－	－	未払法人税等	37,701	75,024	37,323
その他の棚卸資産	105,426	91,546	△13,880	未払事業所税	3,209	3,444	235
短期貸付金	300,000	－	△300,000	未払消費税等	52,302	130,116	77,814
未収入金	29,871	28,790	△1,080	契約負債	15,400	109,670	94,270
未収消費税等	－	－	－	賞与引当金	105,131	116,772	11,641
未収還付法人税等	－	－	－	役員賞与引当金	3,480	2,550	△930
為替予約（資産）	2	－	△2	為替予約（負債）	3,155	－	△3,155
その他流動資産	1,660	1,043	△617	その他流動負債	44,251	23,999	△20,252
	(4.8%)	(2.8%)	(△23.4%)		(9.5%)	(7.5%)	(2.3%)
固定資産	**192,219**	**147,183**	**△45,036**	**固定負債**	**379,820**	**388,625**	**8,805**
	(1.1%)	(0.9%)	(4.5%)	長期借入金	－	－	－
(有形固定資産)	(42,710)	(44,652)	(1,942)	リース債務－長期	－	5,177	5,177
建物及び構築物	6,534	5,985	△549	退職給付引当金	377,998	381,621	3,622
機械及び装置	659	409	△250	資産除去債務－長期	1,822	1,828	6
工具、器具及び備品	21,329	31,086	9,756				
リース資産（有形）	1,156	5,580	4,424		(33.8%)	(39.9%)	(53.8%)
建設仮勘定	13,031	1,592	△11,439	**＜負債合計＞**	**1,352,170**	**2,079,890**	**727,720**
	(0.2%)	(0.1%)	(△15.8%)		(12.0%)	(9.2%)	(0.0%)
(無形固定資産)	(6,472)	(5,452)	(△1,020)	資本金	480,000	480,000	－
ソフトウェア	6,399	5,452	△947	資本金	480,000	480,000	－
電話加入権	73	－	△73				
					(50.7%)	(39.0%)	(0.0%)
	(3.6%)	(1.9%)	(△32.1%)	資本剰余金	2,032,645	2,032,645	－
(投資等)	(143,037)	(97,079)	(△45,958)	資本準備金	480,000	480,000	－
投資有価証券	41,171	41,000	△171	その他資本剰余金	1,552,645	1,552,645	－
繰延税金資産その他	101,416	55,669	△45,747				
その他投資資産	1,156	1,116	△40		(3.1%)	(11.3%)	(372.9%)
貸倒引当金－長期（△）	△706	△706	－	利益剰余金	124,572	589,070	464,498
				利益準備金	45,600	45,600	－
				その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	78,972	543,470	464,498
				（うち当期純利益）	124,572	512,523	387,951
					(0.4%)	(0.5%)	(61.1%)
				評価・換算差額等合計	16,656	26,836	10,180
				その他有価証券評価差額	16,656	26,836	10,180
					(66.2%)	(60.1%)	(17.9%)
				＜純資産合計＞	**2,653,873**	**3,128,551**	**474,678**
	(100.0%)	(100.0%)	(30.0%)		(100.0%)	(100.0%)	(30.0%)
＜資産合計＞	**4,006,043**	**5,208,441**	**1,202,398**	**＜負債・純資産合計＞**	**4,006,043**	**5,208,441**	**1,202,398**

小数点以下四捨五入

比　較　損　益　計　算　書

単位：千円

科目＼期別	第53期(100)(A) 2022/4～2023/3	%	第54期(101)(B) 2023/4～2024/3	%	比較増減 B－A	伸び率
売上高	**5,266,265**	100.0	**6,459,694**	100.0	**1,193,428**	22.7
売上原価	**4,196,825**	79.7	**4,751,898**	73.6	**555,072**	13.2
売上総利益	**1,069,440**	20.3	**1,707,796**	26.4	**638,356**	59.7
販売費及び一般管理費	**927,395**	17.6	**1,043,523**	16.2	**116,128**	12.5
営業利益	**142,045**	2.7	**664,273**	10.3	**522,228**	367.6
営業外収益	**15,783**	0.3	**4,938**	0.1	**△ 10,845**	△ 68.7
受取利息	421		2,316		1,896	
受取配当金	922		730		△ 192	
為替差益	13,468		－		△ 13,468	
その他営業外収益	972		1,892		920	
営業外費用	**16,100**	0.3	**48,533**	0.8	**32,433**	201.4
支払利息	293		778		485	
為替差損	0		47,754		47,754	
その他営業外費用	15,807		0		△ 15,807	
経常利益	**141,728**	2.7	**620,679**	9.6	**478,951**	337.9
特別利益	**6,583**	0.1	**9,992**	0.2	**3,409**	51.8
投資有価証券売却益	0		9,992		9,992	
資産除去債務履行差額	6,583		－		△ 6,583	
特別損失	**35,873**	0.7	**4,275**	0.1	**△ 31,598**	△ 88.1
固定資産除売却損	35,873		2,123		△ 33,750	
投資有価証券売却損	0		2,124		2,124	
リース資除却損	－		28		28	
税引前当期純利益	**112,439**	2.1	**626,396**	9.7	**513,958**	457.1
法人税、住民税及び事業税	29,064		71,787		42,722	
法人税等調整額	△ 41,198		42,087		83,285	
当期純利益又は当期純損失(△)	**124,572**	2.4	**512,523**	7.9	**387,951**	311.4

小数点以下四捨五入

第54期（2024/3）　株主資本等変動計算書

【㈱光波】　　単位：千円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		合計	利益剰余金		合計	合計
		資本準備金	その他資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
当期首残高	480,000	480,000	1,552,645	2,032,645	45,600	78,972	124,572	2,637,217
会計方針の変更による累積的影響額				－			－	－
遡及処理後当期首残高	480,000	480,000	1,552,645	2,032,645	45,600	78,972	124,572	2,637,217
当事業年度中の変動額								
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替				－			－	－
剰余金の配当				－		△48,025	△48,025	△48,025
当期純利益				－		512,523	512,523	512,523
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)				－			－	－
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	464,498	464,498	464,498
当期末残高	480,000	480,000	1,552,645	2,032,645	45,600	543,470	589,070	3,101,715

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	合計	
当期首残高	16,656	16,656	2,653,873
会計方針の変更による累積的影響額		－	－
遡及処理後当期首残高	16,656	16,656	2,653,873
当事業年度中の変動額			
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		－	－
剰余金の配当		－	△48,025
当期純利益		－	512,523
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	10,180	10,180	10,180
当事業年度中の変動額合計	10,180	10,180	474,678
当期末残高	26,836	26,836	3,128,551

小数点以下四捨五入

個 別 注 記 表

○重要な会計方針に関する事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券　……時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

……時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商　　品 ……総平均法

製　　品 ……総平均法

仕 掛 品 ……総平均法

原 材 料 ……総平均法

貯 蔵 品 ……最終仕入原価法

３．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（３）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生した事業年度の翌期より定額法（５年）にて費用処理しており、また、過去勤務費用については発生した事業年度に一括して費用処理しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社は自動販売機関連、産業機器関連、医療・介護分野向けセンサ関連、LED照明関連、交通関連の各製品の販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断しておりますが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の出荷時点で収益を認識しております。

また、リベートを付して製品を販売する場合、取引価格は、契約において顧客と約束した対価から当該リベートを控除した金額で算定しております。

○収益認識に関する注記

１．重要な収益及び費用の計上基準

（１）収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「５.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

○株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度末
普通株式	6,900,072

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（金銭による配当）

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年12月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	48,025	6円96銭	2023年９月30日	2023年12月22日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（金銭による配当）

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年６月21日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,237	30円18銭	2024年３月31日	2024年６月24日

○その他の注記

該当事項はありません。

以　上

計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

（第54期）（自）2023年４月１日（至）2024年３月31日

１．固定資産の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減損損失累計額	減価償却累計額	期末取得価額
有形固定資産	建物附属設備	6,534	－	－	549	5,985	－	2,216	8,201
	機械装置	659	－	－	250	409	－	54,014	54,424
	工具器具備品	21,329	31,418	586	21,076	31,086	123	232,451	263,659
	リース資産	1,156	6,181	674	1,083	5,580	－	1,366	6,946
	建設仮勘定	13,031	7,775	19,214	－	1,592	－	－	1,592
	計	42,710	45,374	20,474	22,958	44,652	123	290,047	334,822
無形固定資産	電話加入権	73	－	73	－	－			
	ソフトウェア	6,399	2,050	－	2,997	5,452			
	計	6,472	2,050	73	2,997	5,452			

２．引当金の明細

（単位：千円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	706	－	－	706
賞与引当金	105,131	116,772	105,131	116,772
役員賞与引当金	3,480	2,550	3,480	2,550
退職給付引当金	377,998	33,208	29,586	381,621

【㈱光波】

販売費及び一般管理費　対前年同期実績比較（決算ベース）

単位：千円

	53期 (100期) 2022.4-2023.3	54期 (101期) 2023.4-2024.3	54期－53期 (101期－100期) 比較増減	備考
役員報酬	8,712	8,496	△216	
給与手当	335,704	341,129	5,425	
賞与手当	54,638	13,737	△ 40,901	
役員賞与引当金繰入額	3,480	2,550	△ 930	
賞与引当金繰入額	58,513	116,772	58,259	
役員退職慰労金	0	0	0	
退職給付費用	31,797	22,518	△ 9,279	
法定福利費	73,049	76,507	3,458	
福利厚生費	4,154	4,491	337	
労務費他勘定振替高	△ 1,214	△ 309	905	
労務費計	**568,833**	**585,892**	**17,059**	
のれん償却額	0	0	0	
販売促進費	25	126	101	
広告宣伝費	7,370	18,760	11,390	
運賃	60,813	59,729	△ 1,084	
旅費交通費	15,016	28,978	13,962	
通信費	5,398	5,241	△ 157	
租税公課	3,850	3,535	△ 316	
事業税	25,376	31,203	5,827	
事業所税	1,590	1,618	28	
交際費	1,610	2,793	1,184	
保険料	4,441	4,462	20	
水道光熱費	12,364	10,246	△ 2,118	
減価償却費	6,854	5,325	△ 1,529	
賃借料	41,450	33,575	△ 7,874	
消耗品費	2,890	2,719	△ 172	
研究開発費	9,285	7,525	△ 1,760	
貸倒引当金繰入額	0	0	0	
その他販売管理費	85,464	145,703	60,239	
経費計	**283,797**	**361,538**	**77,742**	
技術援助料支出	74,765	96,093	21,328	
技術援助料支出計	**74,765**	**96,093**	**21,328**	
総合計	**927,395**	**1,043,523**	**116,128**	

第 54 期

事 業 報 告

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

株式会社　光　　波

事　業　報　告

（自 2023 年４月　１日
至　2024 年３月 31 日）

１．会社の現況に関する事項

（１）事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の「５類」への移行や入国制限 の緩和等により経済社会活動の正常化が一段と進むとともに、各種政策効果と相まって、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の影響が長期化するなか、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクや国内の物価・金利の動向、為替変動の影響等を注視する必要があり、先行きは依然として不透明な 状況となっております。

このような環境の下、当社は主要取引先へ高付加価値製品を中心に売上高の増強に努めるとともに、経費執行を管理し、経営効率・売上総利益の向上に注力してまいりました。当事業年度上期より出荷が始まりましたコカ・コーラの新サービスであるダイナミックプライシング用のデジタルプライスタグ、次世代ＬＴＥ金額表示器が好調だったことから自動販売機関連製品が売上高および利益面に大きく貢献した結果、当事業年度の売上高は 64億６千万円（前事業年度比 122.7%）の増収、営業利益は、６億６千４百万円（前事業年度比 467.6%）、経常利益は６億２千１百万円（前事業年度比 437.9%）となりました。当期純利益につきましては、５億１千３百万円（前事業年度比 411.4%）となりました。

マーケット別の業績は、次のとおりであります。

（イ）自動販売機関連

当社の主力製品である自動販売機関連製品は、当事業年度前半より出荷が始まりましたコカ・コーラの新サービスであるダイナミックプライシング用のデジタルプライスタグ、次世代ＬＴＥ金額表示器が好調だったことから売上高は前事業年度比47.3%増となりました。

（ロ）その他の関連製品

産業機器は、中国市場の景気減速などにより、売上高は２億８千８百万円の減少となりましたが、セキュリティ関連製品は、堅調に推移し、売上高は１億６千５百万円増加となりました。その結果、その他の関連製品全体の売上高は前事業年度比 22.6%の減少となりました。

マーケット別売上高

マーケット別売上高は、次のとおりであります。

期別 / マーケット	2022年度(第53期)		2023年度(第54期)		前事業年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
自動販売機関連	3,409	64.7	5,022	77.8	47.3
その他	1,858	35.3	1,438	22.2	△22.6
合計	5,226	100.0	6,460	100.0	23.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 対処すべき課題

当社は､「スマートオペレーションの実現で脱炭素社会への貢献とセンシング事業の収益化、こと売りビジネスの事業化を目指す」を重点戦略に、2022年度を初年度とする3ヵ年の第13次中期経営計画を策定いたしました。

第13次中期経営計画では最終年度(2024年度)の49億7千万円、営業利益率4.3%を定量目標としておりましたが、コカ・コーラの新サービスであるダイナミックプライシング用のデジタルプライスタグ採用を獲得したことにより､最終年度(2024年度)売上高57億1千万円、営業利益率4.2%をターゲットとし、企業価値を高めていきたいと思います。

その目標達成のための対処すべき課題は以下のとおりです。

① 自動販売機市場のボタンシェア奪還

コカ・コーラ向けに納入していた商品選択用押しボタン(連動ボタン)が、2024年度機は自動販売機メーカーである富士電機が内製化した連動ボタンが採用されました。当社としましては、連動ボタンのシェア奪還のため、2025年度機よりコカ・コーラ統一ボタンとしての採用獲得を目指し、営業活動を進めてまいります。

② お客様の需要に合わせた供給体制を実現することにより、顧客満足の向上を目指します。そのため、ＯＤＭ・ＯＥＭメーカーへの設計・製造委託を推進してまいります。生産の委託を実施することにより在庫削減、原価低減、設備投資抑制を実現し、販売方針・市場環境に合わせた資産の効率的な運用と売上の最大化を目指します。

また、開発部門の製品設計業務を設計会社・ＯＤＭメーカーへ委託することにより、新製品開発にかかる技術リソースの確保と開発受託案件の計画期間内での開発完了を確実に行ってまいります。特にEOL対応に関わる製品設計業務を社内から社外へ委託することで、上流工程である製品企画開発へ移行し企画提案型企業への変革を目指します。

③ 産学連携によるバイタルセンシング技術の確立とAIの活用

顧客が求めている価値に焦点をあて、PoCを中心としたマーケティング活動と新規ビジネス参入へのスピードを加速します。

また、産学連携によるバイタルセンシング技術の確立を行い、感情推定市場への参入の足掛かりにします。AIも積極的に取り入れ、ホームセキュリティ市場顧客との共同開発、交通

インフラ市場やこと売り市場への新規参入を狙って参ります。

（3）設備投資の状況

当事業年度における設備投資は 40 百万円であります。主な内訳は、測定機器等の更新及び増強 22 百万円、情報機器の更新８百万円、開発設計用ソフトウェアの購入 2 百万円であります。

（4）資金調達の状況

当事業年度において、特記すべき事項はございません。

（5）財産および損益の状況

財産および損益の状況の推移は、次のとおりであります。

（財産および損益の状況）　（単位：百万円）

期別 / 項目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度（当事業年度）
売上高	3,519	3,749	5,266	6,460
経常利益又は経常損失(△)	△82	△106	142	621
当期純利益又は当期純損失(△)	△181	△951	125	513
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△26 円 29 銭	△137 円 76 銭	18 円 05 銭	74 円 28 銭
総資産	4,921	4,086	4,006	5,208
純資産	3,621	2,673	2,654	3,129
１株当たり純資産額	524 円 76 銭	387 円 39 銭	384 円 62 銭	453 円 41 銭

（注）１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

（6）親会社の状況

親会社の状況

会社名	資本金	当社への出資比率	主要な事業内容	関係内容
株式会社タムラ製作所	百万円 11,830	% 100.0	電子部品関連事業、電子化学実装関連事業、情報機器関連事業	経営指導料支払 事務所棟の借用 商品仕入

（7）主要な事業内容

区　　分	主　要　な　製　品
自動販売機関連製品	商品選択用押しボタン（連動ボタン・単ボタン)、ＬＥＤ照明、金額表示器（数字・文字・センサ・通信)、キーボード（リモートコントロールユニット）など
その他の製品	センシング関連製品（マイクロ波センサ・環境可視化センサ)、セキュリティ関連製品、ＬＥＤ照明（内照式看板用、冷蔵ショーケース用)、産業機器向けＬＥＤモジュールなど

（8）主要拠点等

営　業　所	所　　在　　地
本　　社	東京都練馬区
営　業　所	愛知県名古屋市
営　業　所	大阪府吹田市

（9）従業員の状況

事業部門の名称	従　業　員　数	前　期　末　比　増　減
	名	名
技　術　部　門	45（―）	△19（―）
販　売　部　門	32（―）	10（―）
管　理　部　門	37（―）	1（―）
合　　計	114（―）	△8（―）

（注）１．従業員数は、いずれも 2024 年３月 31 日現在の就業人員であります。
　　２．従業員数欄の（　）内は、パートの年間平均雇用人員であり、外書で表示しております。

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

２．会社の株式に関する事項

（1）発行可能株式総数　　26,000,000 株

（2）発行済株式の総数　　6,900,072 株

（3）当事業年度末の株主数　　１名

（4）大株主

株　　主　　名	持　株　数（株）	持　株　比　率（%）
株式会社タムラ製作所	6,900,072	100.0

（5）その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当の基本方針は、各事業年度の業績、財務体質の強化、今後の事業戦略を考慮して、分配可能額の範囲内で安定的な利益還元を実施することであります。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年１回を基本方針としておりますが、会社業績等に応じた株主への利益還元を柔軟に実施するため、期末配当のほか中間配当をすることができる旨を定款に定めており、当事業年度につきましては中間配当を１株当たり 6.96 円実施いたしました。また、当期末の配当につきましては１株当たり 30.18 円とし、配当額は 208 百万円を予定しております。内部留保金の使途につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

5．その他会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

事業報告の附属明細書

事業報告に記載の事項以外に補足すべき重要事項はありません。

監　査　報　告　書

私は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月27日

株式会社　光波

監査役　横山雄治